

総目次

	頁
はじめに	
豪州の食料農業事情と環境・貿易政策……………	1
加賀爪 優 京都大学大学院農学研究科教授	
東アジア共同体……………	39
柴田 明夫 丸紅経済研究所副所長	
韓国のコメ関税化猶予延長に対するコメ対策と親環境農業政策……………	61
倉持 和雄 横浜市立大学国際総合科学部教授	
インドの農業・貿易政策の概要……………	87
藤田 幸一 京都大学東南アジア研究所助教授	

はじめに

1. この報告書は、平成17年度農林水産省委託事業「地域食料農業情報調査分析検討事業のうちアジア大洋州地域食料農業情報調査分析検討」に基づく事業実施報告書である。

この事業の趣旨は、アジア大洋州地域の農業政策の動向や、食料の需給動向等の情報を収集・分析することにより、海外食料農業情報の充実強化を図り、もって食料・農業に関する国際的な動きへの対応に資することにある。

2. 調査のテーマは、

- － 豪州の食料農業事情と環境・貿易政策
 - － 東アジア共同体
 - － 韓国のコメ関税化猶予延長に対するコメ対策と親環境農業政策
 - － インドの農業・貿易政策の概要
- を取りあげた。

3. 調査の方法としては、東アジアの中国に関する情報については中国の研究機関の専門家を通じて定期的に入手したほか、WTOドーハ開発アジェンダをめぐる香港でのWTO閣僚会議について有力国であるオーストラリア、インドの対応等についての情報・分析資料を収集、ほかアジアの関係資料を購入し、さらに平成17年11月にオーストラリアに専門家1名を派遣し、現地調査を実施した。

4. これらの調査資料等を参考としつつ分析検討を行うため、次の学識経験者を委員として検討会を2回開催した。

加賀爪 優 京都大学大学院農学研究科教授
倉持 和雄 横浜市立大学国際総合科学部教授
柴田 明夫 丸紅経済研究所副所長
藤田 幸一 京都大学東南アジア研究所助教授

第1回検討会 平成17年8月10日（水）

第2回検討会 平成17年12月27日（火）

5. この報告書のとりまとめに当たっては、委員各位、並びに農林水産省大臣官房国際部関係官各位からご指導とご援助をいただいた。ここに謝意を表したい。

(社)国際農林業協力・交流協会

